

危機的な状況に追い込まれている 公共交通・まち

神田 佑亮 呉工業高等専門学校
中村 陸哉 呉工業高等専門学校
y-kanda@kure-nct.ac.jp

COVID19による減収額の推計(JCOMM)

- 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM) 影響試算レポート(2020/4/30)

新型コロナウイルス感染症の

公共交通全体の推定損失は最大8.3兆円(最小3.5兆円)

(バス・鉄道・タクシー・船舶・航空)

- 4月時点で公共交通は「6～9割」の利用縮小**

新幹線87～96%減、特急82～95%減

山手線68～80%減、関東民鉄6～8割減

全国平均タクシー約56%減、航空国内90%・国際95%以上減

- これに基づいて推計すると**全国の公共交通事業は、年間(最小3.5兆円～)最大8.3兆円の減収。**
中小事業者(バス・タクシー・地方鉄道等)に限定すると、
年間(最小1兆円～)最大2.3兆円の減収。

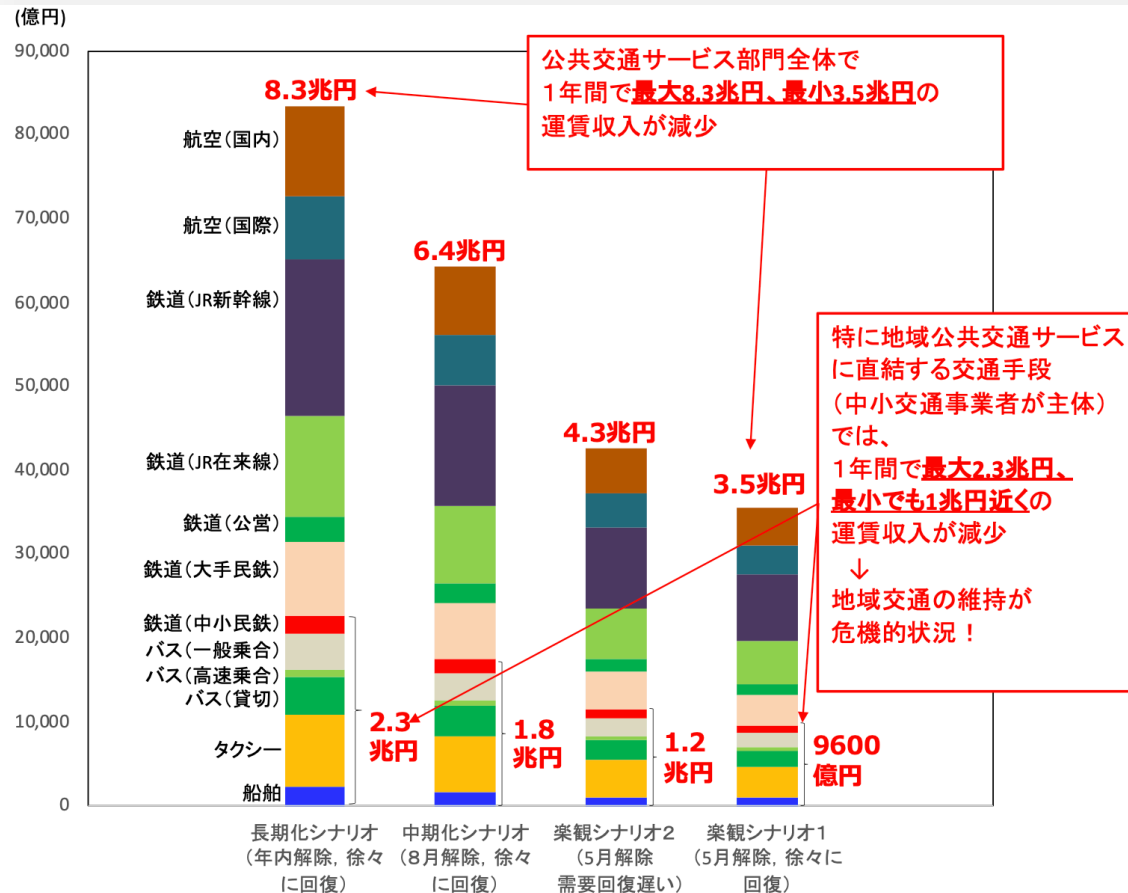
(最楽観シナリオ：5月に緊急事態解除 最悲観シナリオ：来年1月に緊急事態解除)

- 最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する！**

一般社団法人
日本モビリティ・マネジメント会議
「新型コロナウイルス感染症の拡大と政府による自粛要請が公共交通に与える影響試算」より
(令和2年4月30日)

COVID19による減収額の推計(JCOMM)

- 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM) 影響試算レポート(2020/4/30)



**最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し
「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する！**

4つの推計シナリオ

【楽観シナリオ1】

5月に「緊急事態宣言」が解除され、6月から徐々に交通需要が回復

【楽観シナリオ2】

5月に「緊急事態宣言」が解除され、6月から徐々に交通需要が回復するが、出張等の会議が一部オンライン会議に代替され、完全には回復せず

【中期化シナリオ】

新型コロナウイルスの影響が夏まで延び、学校等の夏休み(8月)明けに「緊急事態宣言」が解除され、9月から次第に交通需要が回復

【長期化シナリオ】

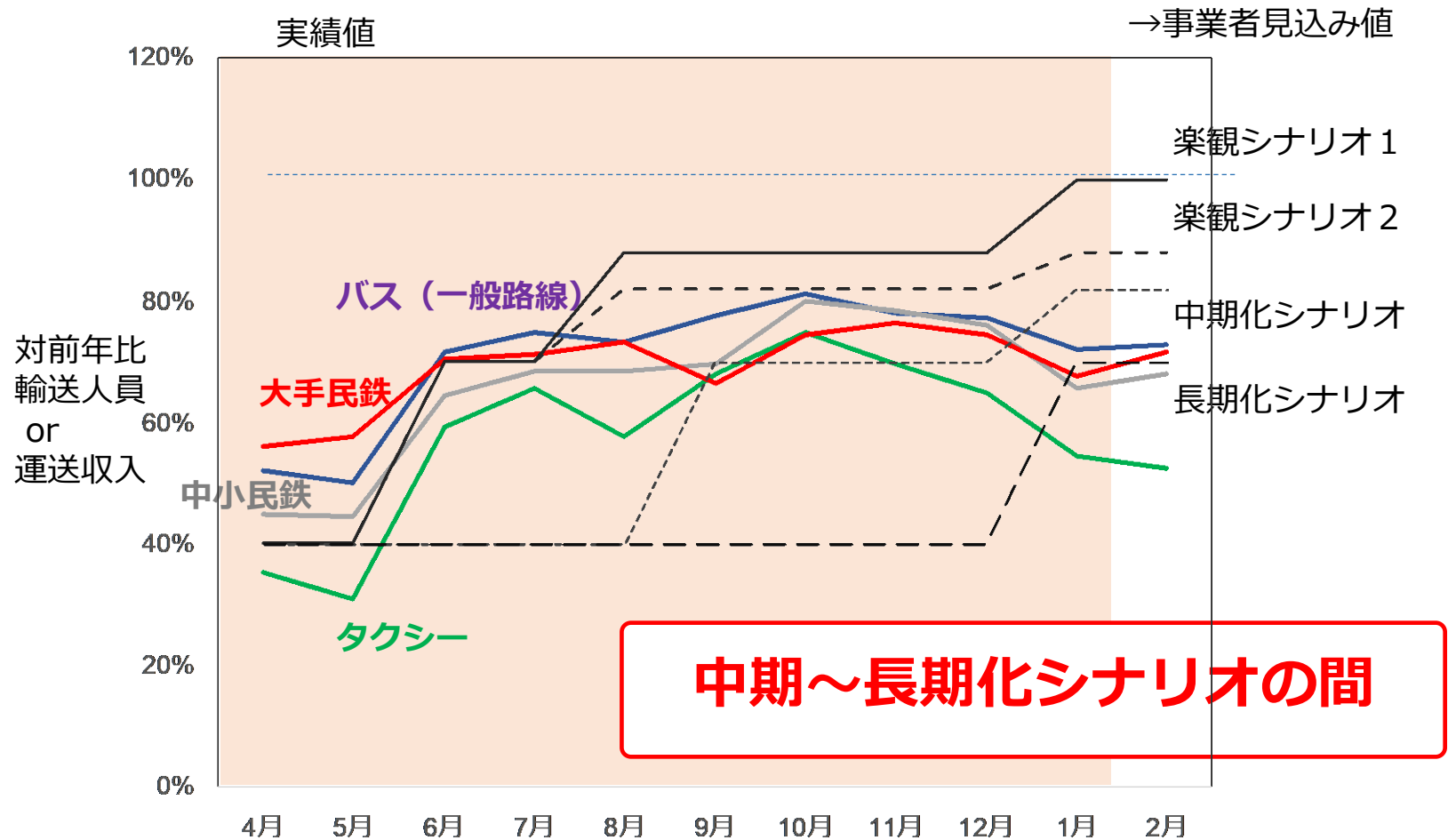
新型コロナウイルスの影響が年末(12月)まで延び、「緊急事態宣言」が解除され、令和3年1月から徐々に次第に交通需要が回復

需要の回復状況・影響

需要の回復状況と推計シナリオの比較

・都市内交通

データ出典：国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」

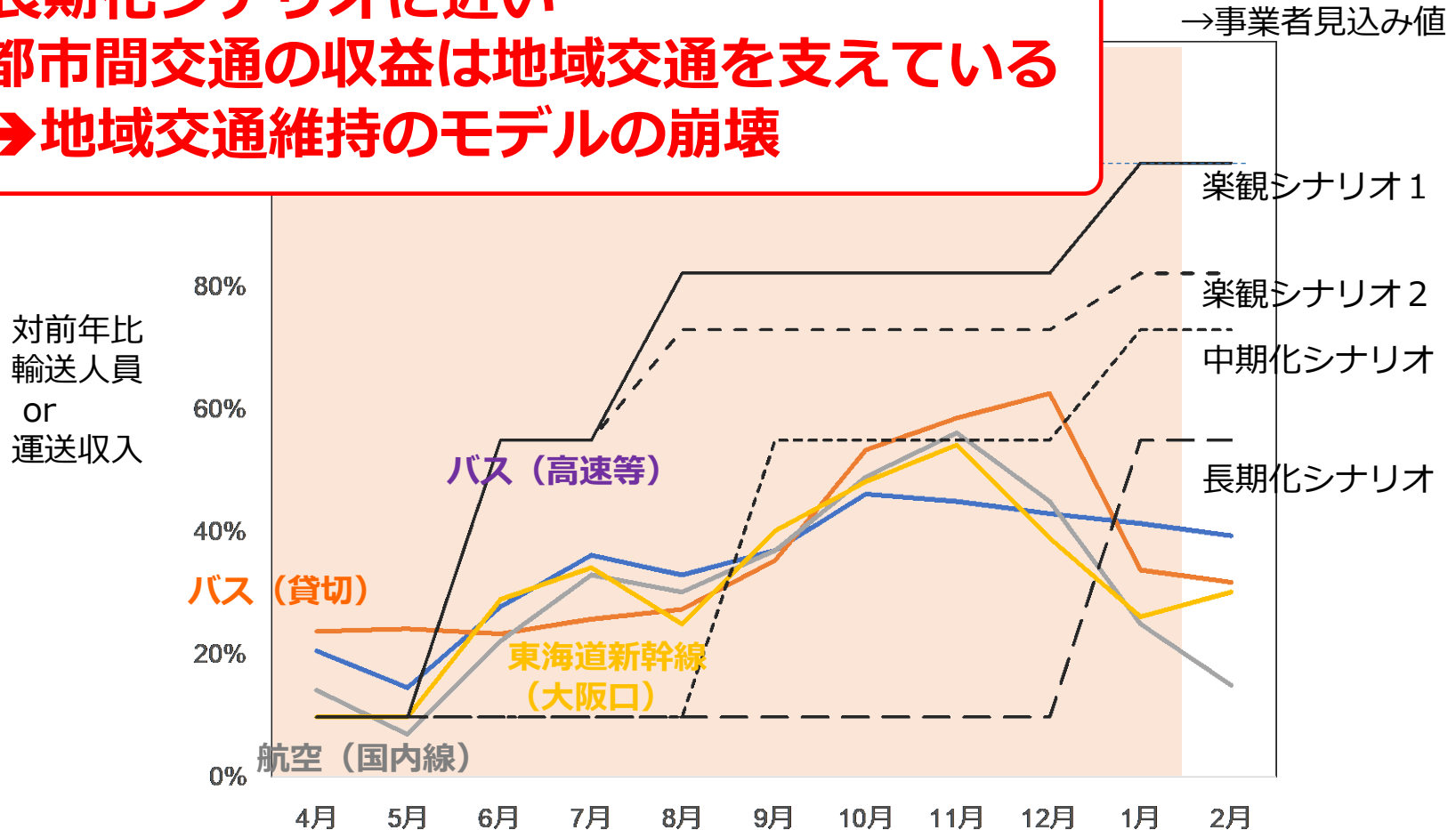


需要の回復状況と推計シナリオの比較

データ出典：国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」，
JR東海（JR東海は2月24日までの公表実績値）

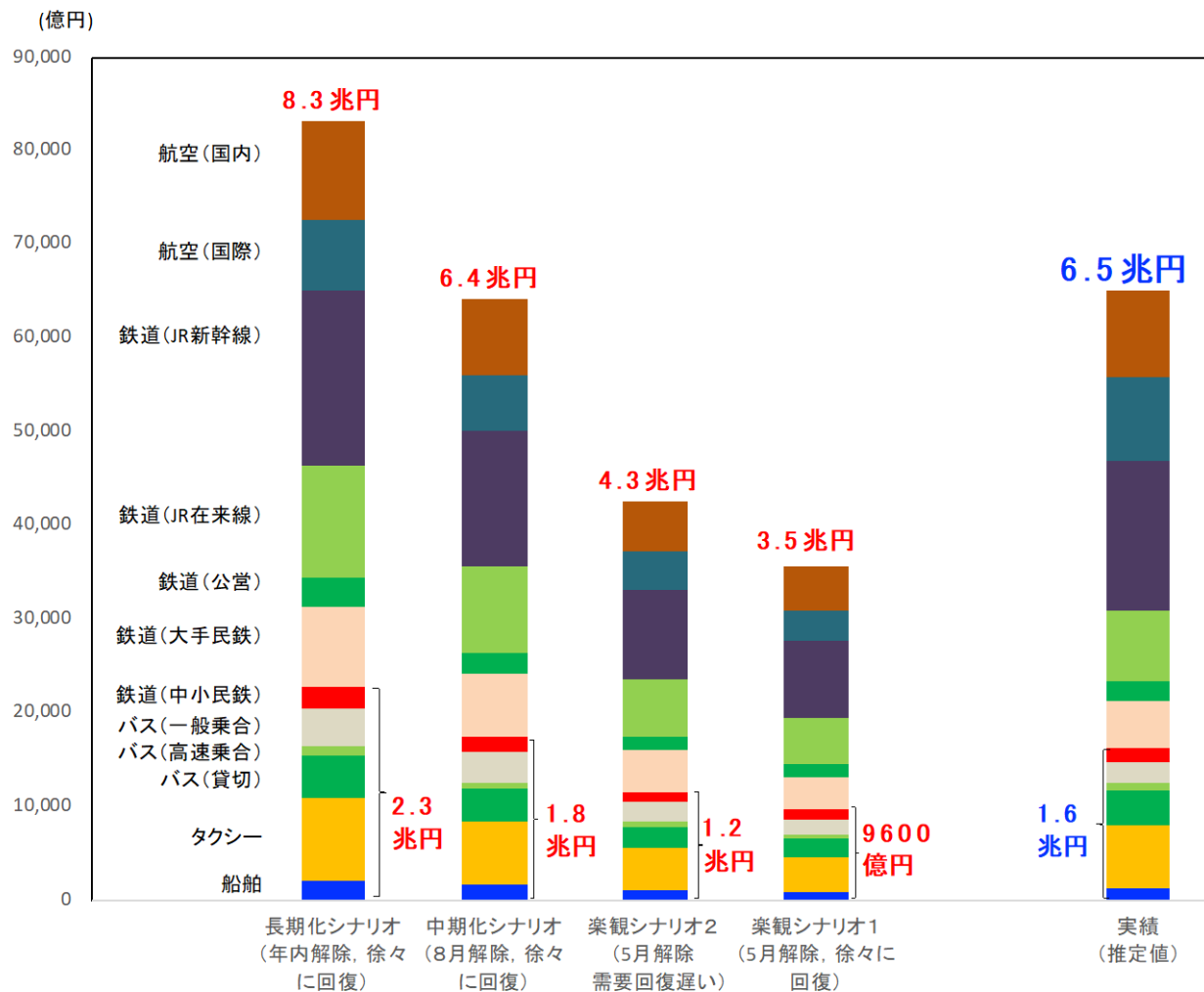
・都市間交通

- ・ 長期化シナリオに近い
- ※都市間交通の収益は地域交通を支えている
- 地域交通維持のモデルの崩壊



減収額（実績）の推計結果

- 6-7兆円規模の減収額（※4月予測推計と同一の方法による推計値）



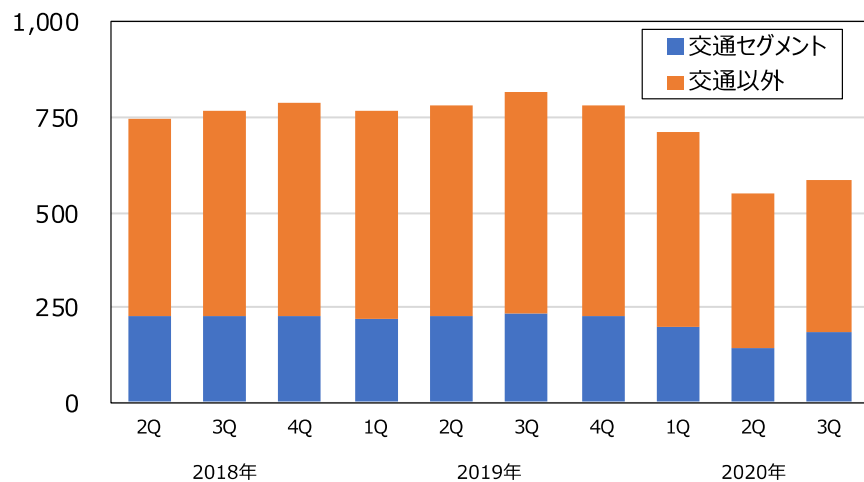
公共交通事業者の財務状況への影響

・「売上」と「利益」の状況（株式上場私鉄事業者）

出典：各社IR資料

■ 売上

(億円)

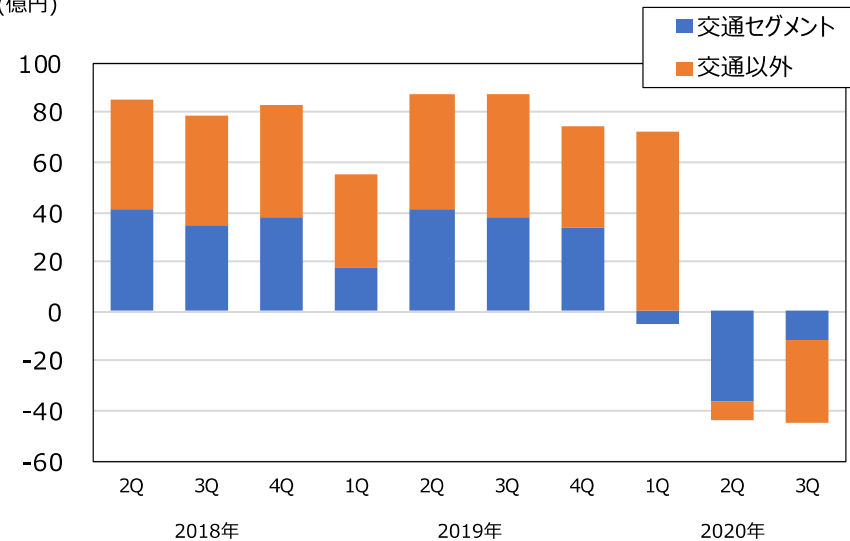


(N = 19社)

■ 損益

※1社平均

(億円)



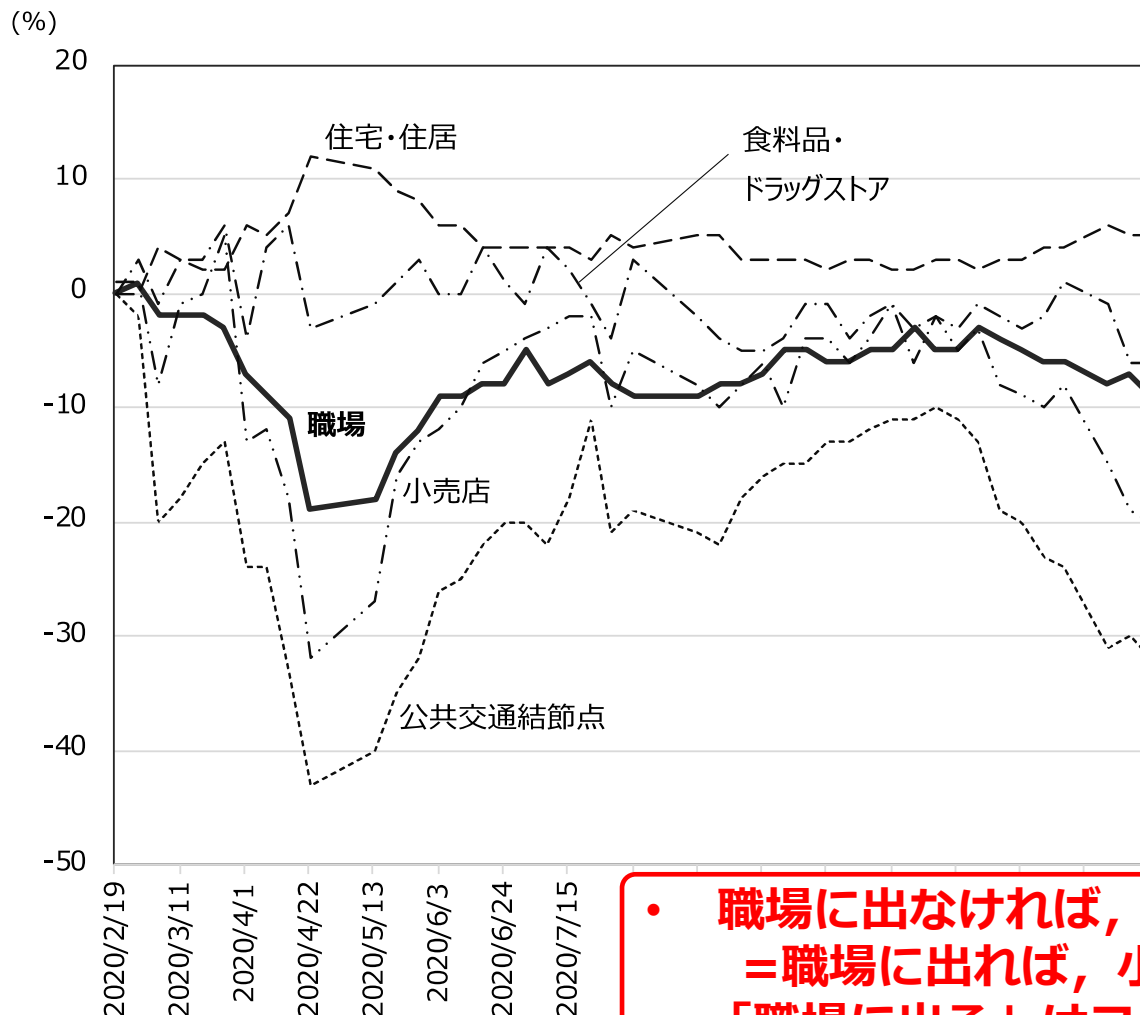
(N = 19社)

- ・ 付帯事業含め、大幅な赤字に転落し、それが続いている状況
- ・ さまざまな投資が一旦ストップ？

「まち」へも影響

人々の移動の回復状況

- 人々の移動の状況（広島県：水曜日）出典：Google community mobility report

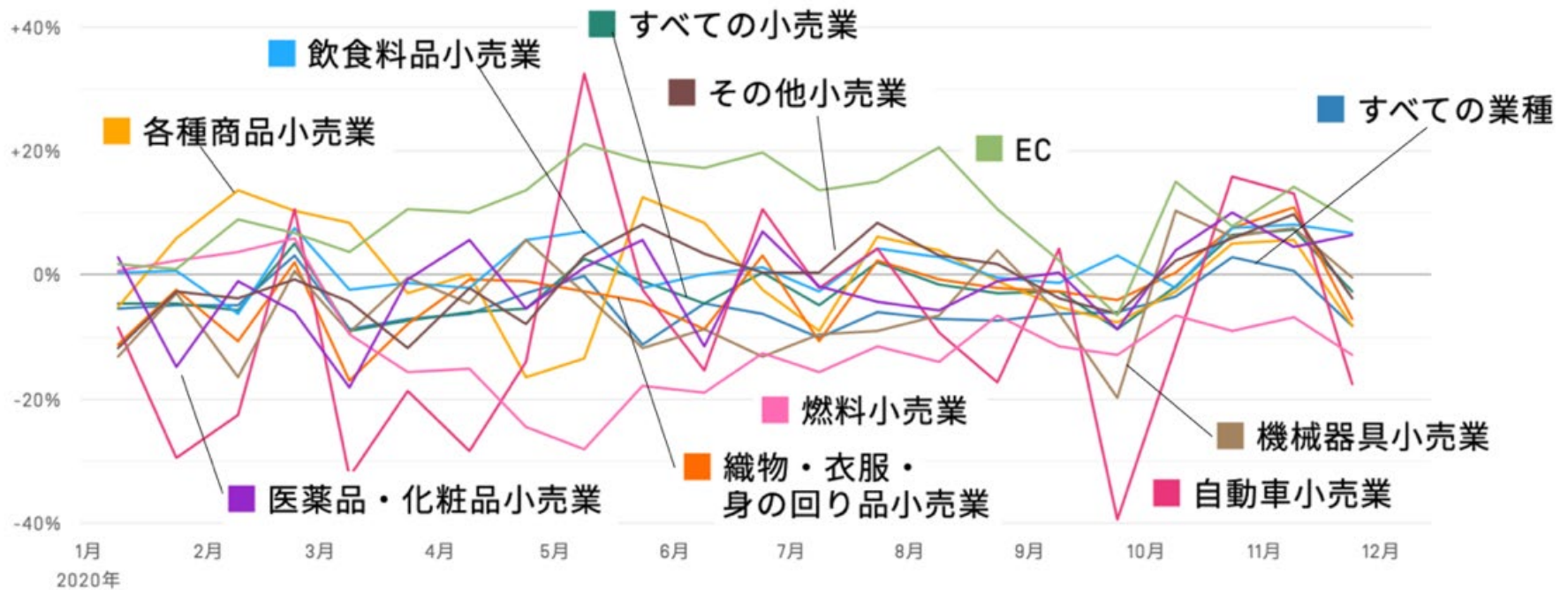


- 職場に出なければ，交通や小売がダメに
＝職場に出れば，小売店が回復する
- 「職場に出る」はコントロール可能！

内需の縮小と大都市への経済流出が発生？

・業種別の前年同月比の推移 (小売業・広島県)

出典：V-RESAS
(クレジットカード決済データ)

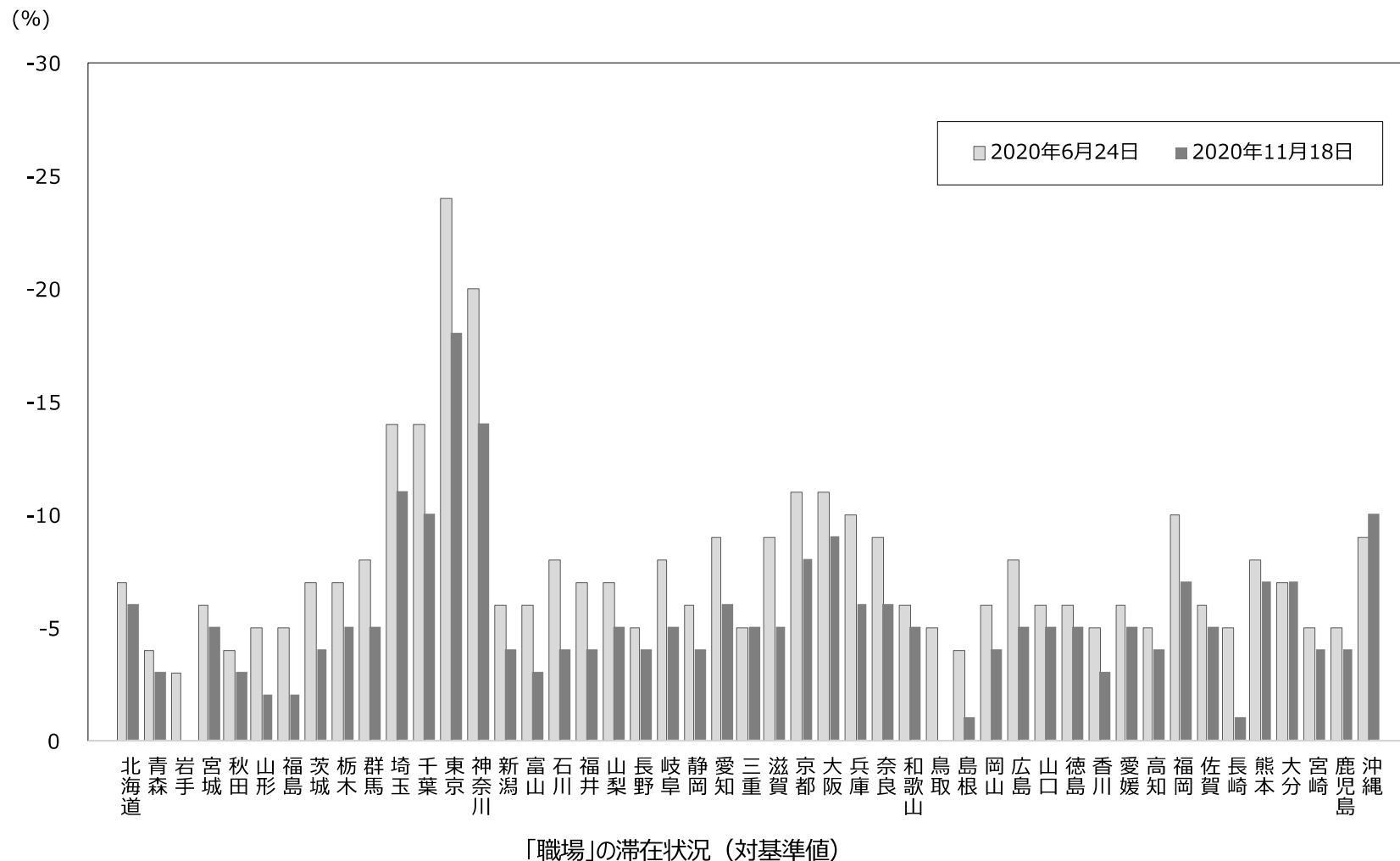


大都市への帰着の傾向

自粛の影響は大都市のほうが大きい

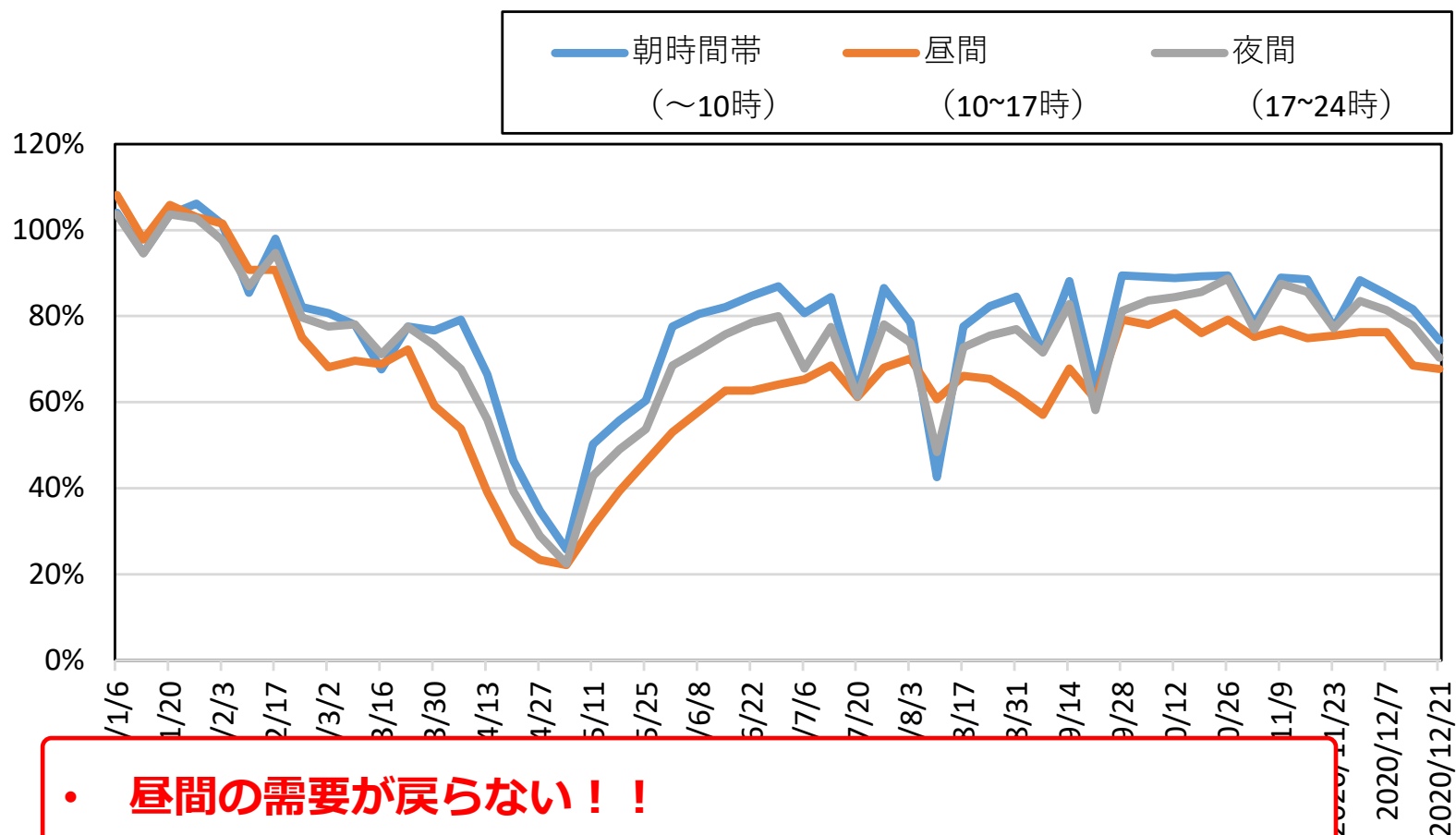
- 人々の移動の状況（全国）

出典：Google community mobility report



昼間に人が出なくなってしまった

・ 広島エリア・某近郊バス路線の利用者の状況



- ・ 昼間の需要が戻らない！！

いま、問われていること

- このままの状態が続くと、**交通も地域の経済も持たない**
 - 当初の推計(4月)では最悪のシナリオに近い。長期化により想定以上の規模
 - 公共交通の利用者も、まちに出る人も、元の水準への回復は程遠い
 - 収入（売上）の減少以上に、多額の損失計上が継続
 - リアルな活動（移動・買い物など）からバーチャルへのシフト
 - 公共交通は「コア・ワーカー」。どう守るか？
- 生活に不可欠なものとして「守る」こと、そして、コロナを「正しく理解し、過度に恐れない」ことが、交通やまちを守るポイント

